

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		2,028,753		2,971,888		9,525,049
経常利益 (千円)		66,093		341,518		841,011
四半期(当期)純利益 (千円)		6,668		201,978		368,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		5,083		200,633		367,599
純資産額 (千円)		1,965,640		2,464,351		2,328,004
総資産額 (千円)		5,027,178		7,312,700		6,703,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		0.52		15.86		28.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.52		15.78		
自己資本比率 (%)		38.4		33.2		34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用除外：待合室製作委員会

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました待合室製作委員会は、平成24年3月において解散しております。この結果、平成24年5月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

自社ビル建設に関する工事請負契約

当社は、平成24年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、自社ビル建設のための工事請負契約を平成24年3月30日付けで締結いたしました。

1 請負者の名称	株式会社 間組
2 建設地住所	東京都港区
3 請負代金	430,000千円（消費税別）
4 工期	着工 平成24年4月 竣工 平成24年12月（予定）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧州の債務問題、円高の長期化、電力供給の制約等の景気の下振れリスクが依然として潜在しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、事業環境は緩やかな回復傾向にありますが、景気の先行き不透明な状況が払拭できない経済環境下において、景気動向の影響を早々に受けやすい業界でもあり、先行き不透明な状況に変化はありません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、事業環境に改善も見られたこと等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,971百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は351百万円（同306.4%増）、経常利益は341百万円（同416.7%増）、四半期純利益は201百万円（同2,928.6%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、T V C M（テレビコマーシャル）部門は、受注案件が増加したことにより好調に業績を伸ばすことができました。昨年の同時期、震災の影響によりイベントや展示会の延期や中止が相次いだ影響を受けたS P（セールスプロモーション）・イベント部門は、事業環境が大幅に改善したことや大型案件の計上があったこと等により、業績を大幅に改善した結果、広告ソリューション事業の売上高は1,604百万円（同41.0%増）、営業利益は218百万円（同104.9%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、ポストプロダクション部門は、スタジオ編集業務を中心に堅調に推移いたしました。映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門同様、震災の影響を受けた前年同時期に比べ事業環境が改善した結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,366百万円（同53.5%増）、営業利益は242百万円（同152.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて11.3%増加し5,012百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が62百万円減少したものの、売掛金が477百万円、現金及び預金が78百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4.5%増加し2,299百万円となりました。これは主に、自社ビル建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.1%増加し7,312百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて18.5%増加し3,386百万円となりました。これは主に、未払法人税等が328百万円、賞与引当金が85百万円、未払金が78百万円減少したものの、短期借入金が720百万円、買掛金が171百万円、預り金が94百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し1,461百万円となりました。これは長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.8%増加し4,848百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5.9%増加し2,464百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上201百万円により利益剰余金が138百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

テクニカルソリューション事業において、株主総会における議決権連動型リアルタイム投票端末の研究開発を行っており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,733,000	127,330	
単元未満株式	普通株式 4,176		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,330	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,591,800		1,591,800	11.11
計		1,591,800		1,591,800	11.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	1,727,898
受取手形	133,931	130,324
売掛金	2,139,663	2,617,037
たな卸資産	292,152	316,667
繰延税金資産	140,210	77,904
前払費用	102,874	101,304
その他	58,898	58,481
貸倒引当金	14,076	16,687
流動資産合計	4,503,229	5,012,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	257,056
減価償却累計額	206,964	197,737
建物及び構築物(純額)	55,015	59,319
機械装置及び運搬具	907,696	913,174
減価償却累計額	586,484	611,656
機械装置及び運搬具(純額)	321,211	301,517
工具、器具及び備品	260,714	263,839
減価償却累計額	204,546	208,721
工具、器具及び備品(純額)	56,168	55,117
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	442,618	430,679
減価償却累計額	127,135	120,713
リース資産(純額)	315,482	309,965
建設仮勘定	15,262	123,442
有形固定資産合計	1,873,024	1,959,245
無形固定資産		
ソフトウェア	38,357	39,277
その他	7,836	7,833
無形固定資産合計	46,194	47,111
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	38,964
出資金	10,973	7,980
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	32,460
長期前払費用	326	244
敷金及び保証金	188,583	206,322
繰延税金資産	39,199	38,998
その他	900	900
貸倒引当金	38,218	37,479
投資その他の資産合計	280,827	293,411
固定資産合計	2,200,045	2,299,768
資産合計	6,703,275	7,312,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	1,092,785
短期借入金	580,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	232,200
リース債務	115,404	111,882
未払法人税等	361,885	33,801
賞与引当金	186,549	101,417
未払金	277,722	198,776
未払消費税等	62,790	43,763
未払費用	47,123	72,342
預り金	14,945	109,504
その他	58,339	90,051
流動負債合計	2,858,363	3,386,524
固定負債		
長期借入金	1,273,634	1,221,134
リース債務	219,126	216,517
その他	24,146	24,173
固定負債合計	1,516,907	1,461,824
負債合計	4,375,271	4,848,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,623,106	1,761,398
自己株式	273,691	273,707
株主資本合計	2,293,364	2,431,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	2,885
その他の包括利益累計額合計	1,540	2,885
新株予約権	36,180	35,596
純資産合計	2,328,004	2,464,351
負債純資産合計	6,703,275	7,312,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,028,753	2,971,888
売上原価	1,420,048	2,006,220
売上総利益	608,705	965,668
販売費及び一般管理費	522,114	613,805
営業利益	86,590	351,862
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	1,420	1,539
物品売却益	1,100	-
未払配当金除斥益	-	1,010
その他	892	748
営業外収益合計	3,412	3,298
営業外費用		
支払利息	5,898	8,863
出資金運用損	17,087	3,691
その他	924	1,087
営業外費用合計	23,909	13,642
経常利益	66,093	341,518
特別利益		
固定資産売却益	-	9,379
貸倒引当金戻入額	2,981	-
新株予約権戻入益	-	584
特別利益合計	2,981	9,963
特別損失		
固定資産除却損	5	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
特別損失合計	24,684	173
税金等調整前四半期純利益	44,390	351,308
法人税、住民税及び事業税	7,279	86,694
法人税等調整額	30,442	62,636
法人税等合計	37,721	149,330
少数株主損益調整前四半期純利益	6,668	201,978
四半期純利益	6,668	201,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,668	201,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,585	1,344
その他の包括利益合計	1,585	1,344
四半期包括利益	5,083	200,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,083	200,633
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、解散に伴い待合室製作委員会を持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	62,725千円	65,294千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4.0	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,423	890,330	2,028,753		2,028,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	167,149	167,493	167,493	
計	1,138,767	1,057,479	2,196,247	167,493	2,028,753
セグメント利益	106,742	95,979	202,721	116,130	86,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 116,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,932	1,366,955	2,971,888		2,971,888
セグメント間の内部売上高又は振替高		89,591	89,591	89,591	
計	1,604,932	1,456,546	3,061,479	89,591	2,971,888
セグメント利益	218,736	242,719	461,456	109,593	351,862

(注) 1 セグメント利益の調整額 109,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円52銭	15円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	6,668	201,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,668	201,978
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,209	12,737,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円52銭	15円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	50,352	65,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。